

武庫川女子大学における衣料管理士教育の始まりと歩み

The beginning and progress about the education of Textiles Advisor at Mukogawa Women's University

吉田 恭子 武庫川女子大学 元准教授

Kyoko Yoshida

Former Associate Professor
Mukogawa Women's University

概要

衣料管理士制度が1971年に発足して、被服学を学ぶ学生にとっても教員資格以外の専門資格が得られるようになり、1973年3月に衣料管理士が初めて誕生した。著者はその第1期の1級衣料管理士の1人に当る。当時の本学の被服学教育は科学的な視点が含まれた進歩的なものではあったが、衣料管理士教育の始まりにより、機器類を多く使った実験科目の展開と消費者の視点に立った教育科目が増えることになった。また、その資格取得をめざして学生の意識の高まりがみられるとともに、衣服や繊維材料の試験・検査業務といったそれまでに求人になかった職域が拡大されることになった。

著者は今春3月に定年退職を迎えたが、それに当って講話という形での最終講義をする機会をいただき、テーマとして選んだのが在学中から始まり、定年時まで多くの関りをもった衣料管理士教育について振り返ることである。衣料管理士制度がどのようにして生まれ、衣料管理士の養成がどのように始まり、現在まで歩んできたかについて、特に初期・中期の段階についてはご存知ない先生方も多いので、ここではそのあたりに重きをおいてまとめた。

繊維・アパレル産業の衰退している現在、社会に要求される専門家育成は難しい局面を迎えているが、今後の被服学教育を考える一助となれば幸いである。

1. はじめに

日本衣料管理協会の設立により、衣料管理士制度が1971年12月に発足して46年が経過した。第1期の衣料管理士は1973年3月に誕生したが、彼女たちの大学入学時の女子進学率は（1969年入学当時）5.8%と非常に少なく、2歳下の短期大学卒の第1期の衣料管理士でも、1971年女子短大進学率は12.8%と少ない状況であった。その後、我が国の大学進学率は著しく増加していくが、女子大学の被服学系の学科においては、この衣料管理士の養成が学科振興策や教育目標の一つとして機能した側面をもっているといっても過言ではない。

武庫川女子大学においては1971年に初年度の衣料管理士養成認定校となり、1973年3月に1級および2級の第1期の衣料管理士を送り出し、現在も衣料管理士養成は継続している。栄養士が貧困と飢餓に近い社会を基盤にしているとすれば、この「衣料管理士」は、豊饒と繁栄の時代、すなわち高度大衆消費社会

の到来により生まれてきた背景がある。そこで、本学の被服学教育の今日的な歩みについて、衣料管理士教育を通してみていくことにする。

2. 衣料管理士制度の発足と社会的背景

2-1 衣生活をとりまく新興繊維や加工技術の伸張と問題点

わが国では戦後、産業と科学技術が飛躍的に発展し、衣生活をとりまく繊維材料は、戦後短期間で当時の新興繊維である合成繊維の種類が増加しただけでなく、各種の加工技術の向上によって、従来の繊維製品にはみられなかった新しい性能が付与された。そして、それらの性能や用途について十分な啓蒙や規制などが行われないうまま、産業界の経済的要求に支配されて拡大発展を続けた。

こうした高度経済成長路線の中で大量生産され、大量消費された衣料品には各種の消費性能上の障害が多々発生した。例えば、洗濯等による変退色、アイロンでの生地や繊維の熔融による火傷、皮膚アレルギー、水虫などの皮膚病、発がん性加工剤などの有害処理製品、クリーニングできないような材料組合せの衣料、可燃性物質による火災などがあげられる。

2-2 消費者保護行政の発足

このような状況下、専門知識もあまり持たないままに生活体験を通して気づき、芽生えてきたのが自衛のための消費者運動であった。そして、そのような社会情勢に対応するため、国や地方公共団体における消費者保護行政が開始された。

消費者保護の憲法ともいわれた消費者保護基本法は衣料管理士制度が発足する3年前の1968年5月に制定され、その後、徐々にではあるが消費者保護行政の体制整備が進んでいった。また、基本法の制定に伴って1969年3月には地方自治法が改正され、行政面から消費者保護を推進する体制が整えられていったものの、その実動が始まったのは衣料管理士制度発足年よりも数年を経た感がある。

例えば、家庭用品品質表示法は1962年5月に制定されていたが、当時は表示に際しての具体的なルールが一般化されていなかった。繊維製品が極めて多様化・高度化してきた状況下で、品質識別の手段として組成表示だけの表示では不十分であり、表示事項の拡大と充実が望まれた。

キーワード：衣料管理士，教育，始まり・歩み，就職，繊維・アパレル産業

2-3 衣料管理士制度の発足

当時、わが国の繊維および繊維製品に関する大学、短大、高専などの教育機関では、男子系の学校では製造に主眼が置かれ、大学の繊維工学系の講座編成も高分子、紡糸、紡績、織編、染色、加工といった繊維産業の工程順になっていて、繊維二次製品のアップレルデザインや縫製などはなく、消費者から遠いものほど学問的に優位視され、あたかも我が国の繊維産業構造（大紡績や大化繊メーカを頂点とする構造）と軌を一にするシステムになっていた。

一方、家政・被服系の女子大学や短大では家事技術を中心としたいわゆる良妻賢母教育から、消費者として衣生活用品を把握できる能力の育成に重点が変化しつつあった。繊維製品についても男子系の大学とは正反対で、消費者に最も近い立場で教育が行なわれていた。その中で、工学部や理学部、繊維工学出身の教員が教育の中心となっている女子大学においては、繊維工学系の教育も専門教育科目に反映されるようになってきた。そこで、被服学を社会に役立て、企業と消費者という二極化の実態に積極的に対応して、両者の間を改善かつ円滑化するために適切な情報の橋渡し、つまり管理をする人材を教育し、社会に送ることが急務であるとの認識が社会連係を自覚する被服学教育者や繊維製品消費科学研究者の中から、1971年に入って一気に高まった。そして有識者で議論が重ねられ、事態は猛スピードで伸展し、1971年12月に日本衣料管理協会が設立され、

衣料管理士制度が発足した。経緯の詳細については、学術雑誌等^{1~18)}に当時の衣料管理士特集の記事が多数あるので参照されたい。

3. 衣料管理士養教育の成果

3-1 衣料管理士養成のはじまり

表1に日本衣料管理協会設立¹⁹⁾から第1期衣料管理士認定までの主な流れを記す。設立にあたって、全国の被服学科のある大学に呼びかけて、衣料管理士制度実現推進懇談会を開いて説明が行われると同時に、定款や規定の審議が行われた。また、制度が発足すると衣料管理士養成大学認定申請校の審査、関係団体や企業に衣料管理士採用方お願いの文書送付、教員対象に「消費者保護論」や「繊維製品消費科学」のセミナーなどが行われた。なお、日本衣料管理協会は設立5年後の1976年6月に法人化され、社団法人となった。

衣料管理士は当初、私立女子大学でその養成を希望する大学について、科目内容、教員、設備を一定の基準によって審査し、合格した大学および短期大学に対して、一定定員に限って資格を与える形で発足した。そして、1973年3月に第1期の衣料管理士が認定された。ここで、衣料管理士の1級は4年制大学で、主として消費者法規、衣料鑑別、性能テストなどの知識と技術を修得した者であり、2級（主として短大）は商品知識をもって流通の現場に活躍する者と位置づけられた。

表1 衣料管理士制度の発足と第1期衣料管理士誕生までの流れ（概略）

年 度	事 項 (開催場所：東京)	事 項 (開催場所：関西)
1971 (昭和46)	9/28 第1回衣料管理士制度実現推進懇談会	11月 繊維製品消費科学会第3分科会 運営委員会* ~2月 (11/29 第1回, 12/4 第2回, 1/11 第3回, 2/4 第4回)
	11/9 第2回衣料管理士制度実現推進懇談	
	12/6 日本衣料管理協会 設立発起人会, 設立総会	
	1/17 日本衣料管理協会 第1回理事会 " 衣料管理士養成大学認定申込み説明会	
1972 (昭和47)	3/31 日本衣料管理協会 第2回理事会, 第2回総会 衣料管理士養成大学の認定 (第1期：1級 2大学, 2級 11大学)	2月 日本衣料管理協会 専門委員会 ~3月 (2/10 第1回, 3/21 第2回)
	5/8 日本衣料管理協会 第3回理事会, 第3回総会	4月 日本衣料管理協会 企画委員会 ~5月 (4/11 第1回, 5/27 第2回, 7/17 第3回)
	6/12 衣料管理士養成大学認定申込み説明会	
	9/25 日本衣料管理協会 第4回理事会	11月 日本衣料管理協会 専門委員会 ~12月 (11/4 第3回, 12/23 第4回)
	12/25 日本衣料管理協会 第1回常任理事会	
	1/9 日本衣料管理協会 第5回理事会, 第4回総会 衣料管理士養成大学の認定 (第2期：1級 1大学, 2級 7大学)	
	2/13 日本衣料管理協会 第6回理事会 衣料管理士養成大学の認定 (第2期：1級 3大学, 2級 10大学)	
	3/12 日本衣料管理協会 第2回常任理事会 衣料管理士養成大学の認定 (第2期：2級 4大学)	《 以下 省略 》
	3/31 衣料管理士の認定 (第1期：1級 59名, 2級 404名)	

*衣料管理士制度推進に当って、学会の権威づけが必要であったため、日本繊維製品消費科学科の賛同を得、当初、当該学会内の消費者要求研究委員会の第3分科会として、衣料管理士問題研究委員会が設置された。

表2（1級），表3（2級）に発足当時の養成大学における学科課程を記す。当時の社会背景を受け，消費者行政や消費者保護に関係する科目，繊維・被服材料や洗浄，染色・加工や加工剤分析の科目が衣服製作の科目とともに編成されている。また，実験科目には，繊維試験のほか赤外分光分析，原子吸光分析，示差熱分析，X線回折などを含む先端の機器を取り入れた内容

表2 発足当時の養成大学における学科課程（1級）

科 目	単位数	履修方法	科 目	単位数	履修方法
消費科学	(7)		繊維加工学	(9)	
繊維製品消費科学	2	講義	洗 浄 論	2	講義
消費者行政論	2	〃	染 色 化 学	2	〃
消費者経済学	2	〃	洗 浄 実 験	1	実験
衣料管理実習	1	実習	染 色 ・ 加 工 実 験	1	〃
衣 料 学	(18)		特 殊 加 工 論	2	講義
織 維 学	2	講義	加 工 剤 分 析 実 験	1	実験
被服材科学	2	〃	そ の 他	(5)	
繊維製品試験法	2	〃	生 理 学	2	
衣料鑑別実験	1	実験	環 境 衛 生	2	
高分子機器分析	1	〃	統 計 学 演 習	1	
繊維製品試験	2	〃	単 位 数 合 計	(39)	
被服衛生学	2	講義			
被服構成学	2	〃			
縫 製 科 学	2	〃			
被服構成実習	2	実習			

講 義：毎週1時間15週で1単位（2時間半年）
 演 習：毎週2時間15週で1単位， 実験・実習：毎週3時間15週で1単位

表3 発足当時の養成大学における学科課程（2級）

科 目	単位数	履修方法	科 目	単位数	履修方法
消費科学	(4)		繊維加工学	(5)	
繊維製品消費科学	2	講義	被服整理学	2	講義
消費者保護論	2	〃	染 色 加 工 学	2	〃
衣 料 学	(13)		被 服 整 理 学 実 験	1	実験
織 維 学	2	講義	そ の 他	(2)	
被服材科学	2	〃	環 境 衛 生	2	
衣料鑑別実験	1	実験	単 位 数 合 計	(24)	
繊維製品試験	1	〃			
被服衛生学	2	講義			
被服構成学	1	〃			
被服構成実習	2	実習			
繊維製品試験法	2	講義			

講 義：毎週1時間15週で1単位（2時間半年）
 演 習：毎週2時間15週で1単位， 実験・実習：毎週3時間15週で1単位

となっている。

なお，科目名は科目内容を満たしていれば類似の科目名称が許容された。そのうち現在までに，対象科目および単位数について検討が重ねられ，時代の要請に合わせたマイナーチェンジが何度か行われた。近年はファッションビジネスに関連した消費科学系の科目が増え，実験科目が少し削減されている。また協会の規定変更の検討時には，協会が提示している標準の学科課程に柔軟性をもたせて選択範囲を広げ，認定を受けようとする大学の教育方針や経営方針に合わせて，協会の提示する関連科目の範囲で，各大学に応じた科目の入れ替えを可能としたり，選択科目群が設けられたりした。その結果，近年では，実験・実習科目の単位数が少ない科目構成でも資格取得が可能となっている。必要単位数については，発足後しばらくを経て，1級は43単位，2級は28単位となった。

本学では概ね，協会の標準学科課程に即した科目構成をとる姿勢を変えず，今日に至っている。その結果，1級・2級ともに他の養成大学出身の衣料管理士に比べ，実験科目の修得で培われた理系の知識や分析力を身につけた衣料管理士が多く育成されてきた。

3-2 衣料管理士認定者数の推移

図1に日本衣料管理協会が認定する衣料管理士養成大学数の推移を示す。2年目に入ると養成大学数が一気に増加した。その後1990年代には，全国的に家政系大学・学部の改組転換がはかられ，それに伴う教育目標の変更が生じて衣料管理士養成を廃止した大学が出現した。一方で，協会規定の教育課程に柔軟性が増したので，新たに衣料管理士を養成しようとする大学の参入がみられ，1級の養成大学の数はピーク時よりは減少したものの，近年は横ばい状況にある。しかし，2級については18歳人口の減少に伴う短大進学率の低下の影響を受け，2000年代に入って養成大学数が著しく減少し，現在は1級をやや上回る状況である。

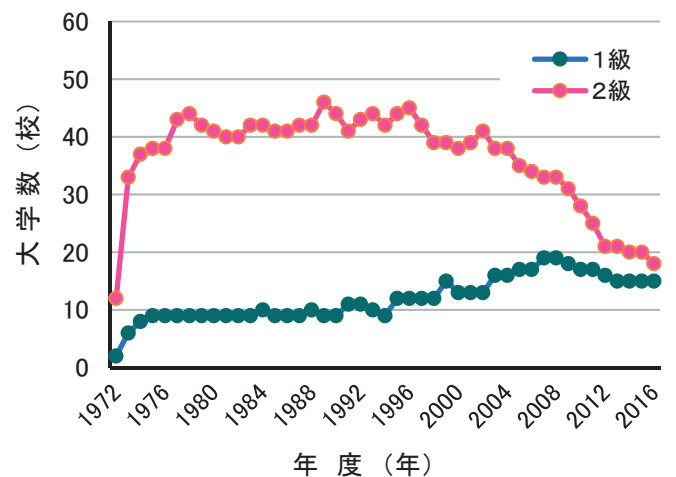


図1 衣料管理士養成大学数の推移

図2は全国の養成大学における衣料管理士認定者数の推移を示す。2級については養成大学の減少により、近年の認定者数も少なくなり、ここ数年は1級の認定者数が2級をやや上回る状況である。なお、第1期から2016年度（第45期）までの認定者数の合計は、1級：12,123名、2級：40,904名になっている。

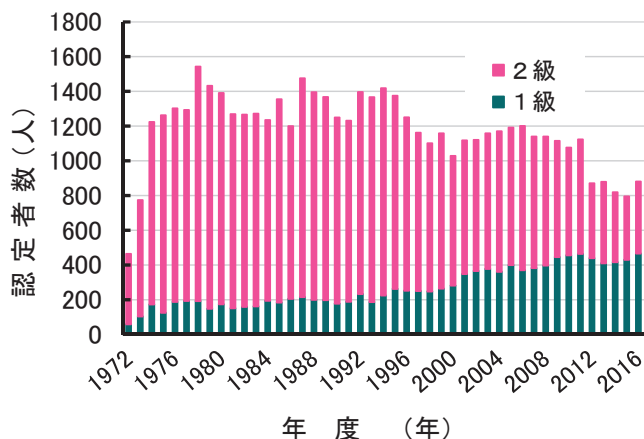


図2 衣料管理士認定者数の推移(全国)

次に、本学における衣料管理士認定者数の推移を図3（大学および短大別）に示す。本学では1994年に学部の改組転換が行われ、学科も被服学科から生活環境学科と名称変更され、そ

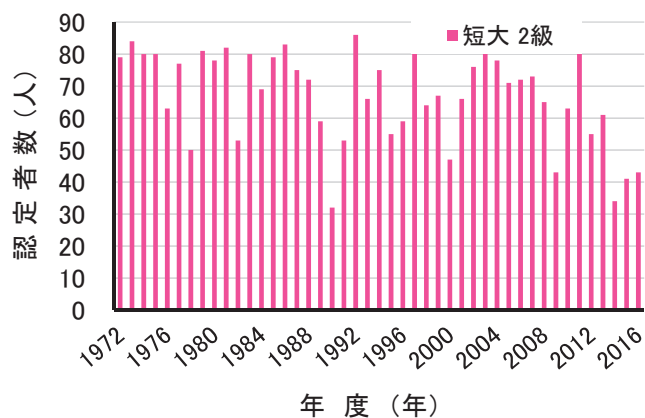
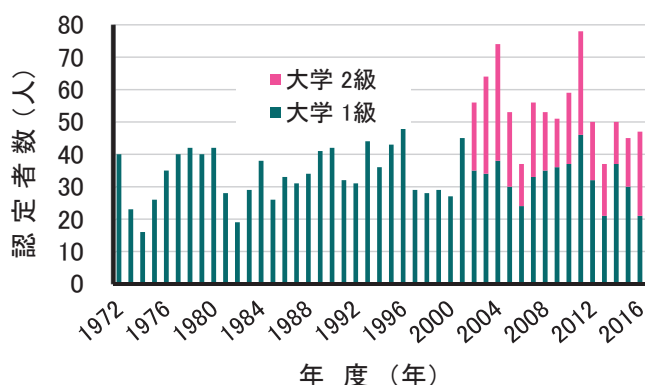


図3 武庫川女子大学における衣料管理士認定者数の推移
〔上図：大学、 下図：短期大学(部)〕

ののち学科全体の定員が増加し、数年後に3コース編成となるが、それに伴いカリキュラム改正が実施された。そこで衣料管理士資格については1999年度入学生以降、4年制大学であっても1級または2級の衣料管理士資格が取得できるように変更された。

また近年、CAP制の導入で学期ごとの履修単位の上限が決められたり、情報の増加により学外での関心ごとが増えたりして、それ以前のように卒業要件を過分に超えた単位を履修して卒業する学生が少なくなった。その結果、1級衣料管理士資格が取得できるアパレルコース所属の学生であっても、履修状況にいくつかのバリエーションがみられるようになった。例えば、一般的な分野から片よりなく履修する学生のほか、物づくり関連の実習科目を中心に履修する学生、座学を中心に履修する学生などがみられる。また、実験科目や学外実習を好まない学生にとっては、それを必要とする1級の衣料管理士資格取得を望まない傾向がここ数年顕著になっている。

短大の2級衣料管理士資格取得状況については、過去に衣料管理士の課程履修申請時期が異なる年があった。それが理由かどうかは明瞭ではないが、そのような事情や定員削減による在学生数の減少などの影響により資格取得者（認定者）数の少ない年があった。また、近年は18歳人口の減少による短大進学率の低下を受け、衣料管理士資格取得者が減少しているものの、在学生の中での衣料管理士資格取得者の割合はそれほど低下しているわけではない。

近年、全国的に短大生の確保が難しく、元来アパレル系の教育をしていた短大であっても、美容や旅行などの広い分野の教育に移行しているところが増えているが、本学科の短大（アパレルコース）では、アパレル教育は実験科目も含めた従来からの衣料管理士教育が根底にあり、そのことが学問の質の保証につながっているといえるだろう。

本学の衣料管理士認定者数の合計は第1期から2016年度（第45期）までの合計でみると、大学：1級 1,506人・2級 321人、短大：2級 3,014人になる。

3-3 衣料管理士の仕事として考えられたこと

衣料管理士制度発足当時、その社会情勢から衣料管理士の仕事は繊維製品が高度化・多様化するほど、コンシューマリズムが高まるほど、資源問題や公害問題が高まるほど未来性豊かな領域であり、新しく開拓された女性に好適の職業分野であろうと考えられた。また、衣料管理士の役割として国や地方公共団体、企業（事業者）、消費者という三極構造の間で情報を伝達し、三極の関係をスムーズにし、消費者の利益の擁立と増進に役立つよう、ひいては企業の正当な利益と健全な発展にも役立つように機能していくことが掲げられた。

そのための活動や業務として、コンサルタント・教育活動、試験・分析活動、調査・研究活動、情報・企画活動があげられ、業務としては、国や地方公共団体の消費者保護行政（末端組織を含む）、繊維関連企業（一次メーカー、二次メーカー、流通、販売など）の該当部門、法人や民間の研究・試験・検査機関、

消費者機関内の該当部門，学校・大学の教育機関，などが考えられた。

そして，誕生したばかりの衣料管理士の認識を広め，知名度を上げるため，衣料管理協会主催で養成大学と企業の懇談会が東京・大阪で何度か開催された。また，本学被服学科・被服科（当時）主催の企業との懇談会も開催され，衣料管理士の採用に向けて教員の努力が重ねられた。

3-4 本学卒の衣料管理士の就職

衣料管理士が誕生して45年を経たが，衣料管理士教育の結果，それ以前には採用のなかった試験・検査業務での就職が開拓された。そこで，ここでは衣料管理士養成の期間を3つに分け，試験・検査業務の就職状況を中心にその概要を記す。

(1) 初期のころ（1973～1987年ごろ）

当時（1973年ごろ），大卒女子の就職先は，薬剤師や栄養士といった資格取得者は別として，他の専門知識を活かした職種への採用は教員ぐらいいしかなかったが，第1期の1級衣料管理士が量販店（ジャスコ）の品質管理室に採用され，その後，数年の間にいくつかの百貨店・量販店（阪急百貨店，高島屋，消費科学研究所，コープこうべ，ニチイなど）の品質管理室にも採用されるようになった。また，生活改良普及員の資格を合わせて取り，その資格で県の農業試験場に採用されて衣生活の改善指導に当たる人が数年続いた。一方，繊維・アパレル関連企業における大卒女子の採用はまだ少ない状況であったが，経年とともにそれらの一部の会社（丸紅ファッションプランニング，伊藤忠ファッションシステム，ワールド，ライカなど）の試験・検査部署に，年々採用されるようになった。

なお，百貨店での販売職としての一般採用は，当時は大卒女子には求人がなく，著者の記憶では阪急百貨店京都店（既に閉店）が開店し，ブランド品売り場が開設されたので，それに伴い1980年に大卒の女子の採用があり，1級衣料管理士資格取得者が職を得ることになった。

一方，短大卒の女子は事務職や販売職の採用が多く，それらの業務に就く人が多かったが，2級衣料管理士資格取得により販売員以外の業務として法人の検査協会（当時名称；日本紡績検査協会，日本染色検査協会，日本化学繊維検査協会など）や百貨店・量販店（阪急百貨店，そごう，消費科学研究所，消費経済研究所，コープこうべなど）の商品試験部署，さらに繊維・アパレル系会社（カネボウ，東洋紡績，ユニチカ，グンゼ産業，ミズノ，デサントなど）にも採用が続き，この時期は短大卒の人たちの方が試験業務を中心とした専門職としての採用が増えていった。

(2) 中期のころ（1988～2002年ごろ）

大卒女子の採用が増え，初期のころに短大卒の学生を採用していた検査協会や繊維・アパレル系企業が，1級衣料管理士資格をもった学生の採用にシフトする傾向がみられるようになったが，短大卒の学生の採用も初期のころと同様に続いた。

この時期は試験・検査の職種で女子大生を採用するアパレル系企業や検査協会の採用が増えた。その中で，この時期，新

たに採用が続いたのはワコール商品試験室，日東紡績苧地開発センター，トンボ（学生服）などであった。また，初期のころは検査協会での採用は短大生だけであったが，大卒女子にも採用枠が広まり，初期から採用のあった検査協会に加え，日本繊維製品品質技術センター（QTEC）での採用が年々続いた。

(3) その後，現在まで（2003～2016年ごろ）

繊維・アパレル業界の不振により，大阪本社など関西にある本社を東京本社に統合する企業がでてきた。また，商品試験や検査の業務を東京に移転する会社も増え，新卒者の採用が減少した。

この時期のアパレルコースの短大卒者は販売職に就く人が多くなり，試験・検査業務での就職は激減した。また，大卒者についても近年は販売職が増加している。このことは，近年の日本の産業が第三次産業に傾倒した産業構造になっていることにも関係している。なお，最近では販売職でも総合職での就職が増えていることから，今後，販売を基にした職域の展開や消費者のアフターケアの対応への職域が期待される。

なお，女性の場合は，結婚・出産などのライフスタイルの変化によって仕事の継続が難しいこともあり，退職者の多いことは否めないが，初期や中期のころから勤務を継続し，中堅として活躍している人も少なくない。

3-5 衣料管理士教育のもたらしたもの

衣料管理士教育は，大学進学率のまだ少ない時期に始まり，現在に至っている。その間，改組転換により被服学科は生活環境学科に名称変更し，3コース制となって教育範囲は拡大したが，衣料管理士教育はアパレル分野において，以下のような意味があったと考えられる。

1) 女子大学における被服学教育の振興・発展に貢献した。

この教育方針により，被服学の教育が文系科目から理系科目へと広がり，文理融合の学問の体系が築かれた。また，当該学科における機器・教具の充足（自然科学系の実験機器や工業縫製マシンなどの導入），実験室の拡大など施設・設備の拡充につながった。

2) 家事技術の修得が中心であった教育から，職業につながる教育の転換につながった。

その資格取得をめざして学生の意識の高まりがみられるとともに，衣服や繊維材料の試験・検査業務といったそれまでに求人なかった専門分野での職の領域が広がり，当時は女子大卒者の採用が少ない中，専門分野の職域で，修得した知識を活かした就職につながっていった。

なお，衣料管理士が誕生してしばらくの間は，企業や検査協会での女子大卒者の採用がほとんどなかったことは先に述べた通りで，当時は短大卒の求人が大多数を占めていた。その状況下で，2級衣料管理士資格を取得して短大を卒業した人たちが，企業で専門を活かした職業を得，真面目に勤務して信頼を築いたことが後輩の採用や，次の時代の女子大卒生の採用につながっていった。

4. 今後のアパレル教育についての所感

日本の繊維・アパレル産業は、ここ4半世紀で大きく変化した。まず、1980年代後半からの円高の急激な進行、国内での製造コストの上昇により「生産機能が海外に移転した」ことがあげられる。さらに、海外のSPA（製造小売業）やファストファッションが台頭した。その結果、国内市場における輸入衣料品の浸透率が非常に多い割合を占めるようになった。1991年に輸入衣料品は半数を超え51.8%となったが、その後、年々増加の一途をたどり、2015年には97.2%を占めるまでに至っている。つまり、国産の衣料品は3%未満に過ぎない現状がある。

加えて、バブル経済の高揚からの落ち込み、リーマンショックによる世界的不況、消費税の増税（5%→8%）による買い控え、物からサービスへの消費のシフトなどにより、衣料消費の落ち込みが顕著（図4参照）になるなど、現在、国内の繊維・アパレル産業は大変な衰退傾向にある。

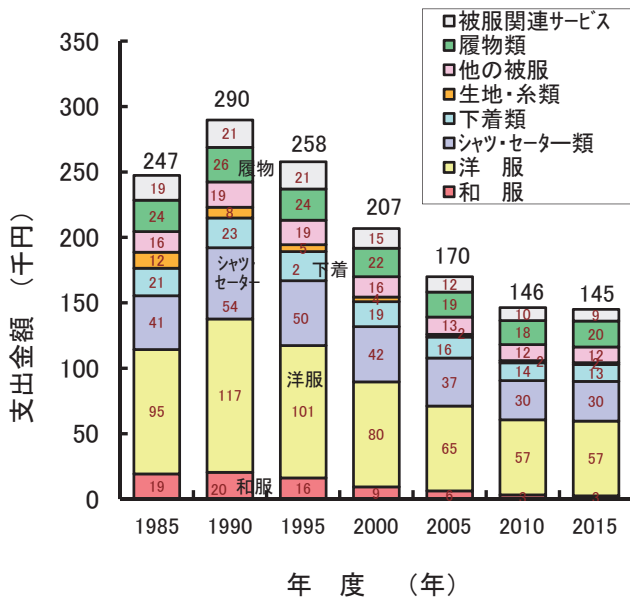


図4 1世帯の1年間における被服費の支出推移とその分類
(総務省「家計調査」データをもとに作成)

このような状況下で、アパレルを学ぶ学生はアパレルの何に関心があるのか、また、教育目標としてどのような学生を育てるのか、今後、社会のどのような分野で活躍が期待できるのか、など今一度、熟考する時期がきているように思われるので、関係者のご検討を期待したい。

以下に、思いつくまま私見を述べる。新しいものについての情報はファッションに関わる者にとって不可欠ではあるが、しっかりした基礎知識の裏付けがなければ、それが移り変わった時には役に立たないものになる恐れがある。基礎の科目を、じっくりと学び、論理的に考える力を養う工夫が大切ではないか。

また、カジュアルウェアや単価の安い衣料品が市場の中心を占める今日、学生の年代の人たちは本当に良いものを見たり、触れたりする機会がほとんどないまま過ごしているといっても

過言ではない。良品の品質を見極めるには、良品に接する機会を増やすことが大切である。将来的には、良品の衣服サンプルや、多種の生地ハンガーサンプル（ある程度の大きさが必要）が所蔵されたサンプルルームの設置が望まれる。

なお、衣料管理士資格については、それが学生の目標の一つとなっている面もあり、知識や技術の修得をはじめ、科学的な分析力の育成に意義があったことは言うまでもないが、価値観が多様化した今日、まず資格ありきではなく、それに必要な専門分野の基礎と応用の能力が身につけば、自ずと繊維・アパレルのプロフェッショナルとしての素養が備わり、衣料管理にふさわしい人物が育成されると考えた方がよいように思われる。

顧みると衣料管理士制度が誕生したのは46年前で、その後、社会状況や繊維・アパレル産業は大きく変化した。被服学科も生活環境学科へと転換し、教育方針も広がった。衣料管理士制度発足に際して、その具体案の検討には多くの見識者の参画があったが、その中で運営の実務に携わられたのは当時40歳代の先生方で、その熱意の機能していたところが大きい。本学は創立80周年を迎えようとしているが、学科の変革の時期にもさしかかっている。将来までの長い期間、活躍のできる若手の先生方の熱意とご尽力の集結を期待したい。

注及び参考文献

- 1) 安田 武: 繊維製品消費科学会誌, 13, 1, 46-47, 1972
- 2) 吉川清兵衛: 繊維製品消費科学会誌, 13, 5, 219-220, 1972
- 3) 吉川清兵衛: 繊維製品消費科学会誌, 13, 6, 265-267, 1972
- 4) 風間 健: 繊維製品消費科学会誌, 13, 9, 409-411, 1972
- 5) 日下 晃: 繊維製品消費科学会誌, 14, 7, 264, 1973
- 6) 吉川清兵衛: 繊維製品消費科学会誌, 14, 7, 265-266, 1973
- 7) 消費者要求研究委員会第3分科会: 繊維製品消費科学会誌, 14, 7, 267-288, 1973
- 8) 名倉光雄: 繊維製品消費科学会誌, 14, 7, 293-294, 1973
- 9) 矢部章彦: 衣生活, 17, 2, 14-15, 1974
- 10) 北田総雄: 衣生活研究, 1, 1, 26-30, 1974
- 11) 日下 晃: 家庭科学, 59, 24-39, 1974
- 12) 川村一男: 衣生活研究, 2, 1, 21-24, 1975
- 13) 安田 武: 生活科学, 22, 1, 6-9, 1976
- 14) 安田 武: 衣生活研究, 3, 6, 32-35, 1976
- 15) 安田 武: 衣生活研究, 3, 7, 11-13, 1976
- 16) 安田 武: 衣生活研究, 3, 8, 32-35, 1976
- 17) 風間 健: 衣生活研究, 4, 1, 18-21, 1976
- 18) 日本衣料管理協会: 10年の歩み (創立10周年記念誌), 1981
- 19) 日本衣料管理協会は発足当時から5年間 (独立した事務所を持つまで), 事務局は私学会館内にある私立大学協会・短大協会に置かれていた。また、関西事務所が武庫川女子大学内に置かれ、関西での会議等に機能した。